

庄原市行政評価シート

令和2年度評価

事務事業名	生ごみ処理機器購入補助金
-------	--------------

所管	環境建設	部	環境政策	課
実施期間	平成 17	年度～		年度（終期設定が無い場合は終期を空白）
予算科目	会計	款	項	目
	01	04	01	05
	一般会計	衛生費	保健衛生費	環境衛生費
事業	2401 保健衛生費 環境衛生推進事業			
対象者	市民			対象者数など 不特定多数
根拠法令等	庄原市生ごみ処理機器購入補助金交付要綱(平成17年庄原市告示第88号)			
HPアドレス	http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/life/system/post_494.html			
実施目的	生ごみ処理機器を購入・設置した者に対し、一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進し、より良い環境づくりを図る。			
事務事業の概要	<p>1. 補助対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理容器および生ごみ処理機を購入し、設置した者(事業所は除く) ・市税、納付金等を世帯員が滞納していない ・1世帯につき1台 ※生ごみ処理容器・・・生ごみを処理するため、微生物を利用し、堆肥化させる容器(コンポスト) ※生ごみ処理機・・・生ごみを電氣的に処理し、減量化または堆肥化させる処理機 <p>2. 補助金額</p> <p>機器購入費の1/2(100円未満切捨て)</p> <p>3. 補助上限額</p> <p>上限20,000円(令和4年4月1日以降は、16,000円)</p>			
年度別実績概要	平成 29 年度	交付件数 22件 交付額 233,300円		
	平成 30 年度	交付件数 21件 交付額 252,900円		
	令和 元 年度	交付件数 18件 交付額 169,800円		

実績指標 (単位:千円)

事業費 (インプット)	項目	内容	H29	H30	R1	計
	事業費	補助金		234	253	170
						0
						0
計			234	253	170	657
財源	国県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源		234	253	170	657

実績 (アウトプット)	指標名称	単位	基準値	H29	H30	R1	計
	実績 (アウトプット)	1 補助金申請件数	件		22	21	18
2							0
3							0
成果 (アウトカム)	1 生ごみ処理器設置件数【交付件数】	件		22	21	18	61
	2						0
	3						0
備考							

庄原市行政評価シート

令和2年度評価

事務事業名	生ごみ処理機器購入補助金
-------	--------------

評価項目	所管課	市民意見	評価委員会	評価平均(上段)・分布(下3段)	
(評価は、A=1,B=0,C=△1とした平均値で、A,B+,B,B-,Cの5段階判定)				市民意見	評価委員会
優先度	B	B	B-	0.0	△ 0.1
A 同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。				1	0
B 同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。				2	6
C 同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				1	1
認知度	A	A	B+	0.5	0.4
A 対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。				3	4
B 対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。				0	2
C 一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				1	1
有効性	A	B+	B	0.3	0.1
A 費用に対して、効果・成果が高い事業である。				2	1
B 費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。				1	6
C 費用に対して、効果・成果が低い事業である。				1	0
受益者満足度	A	B	A	0.0	0.7
※受益者: 市民					
A 受益者(対象者)は、満足している事業内容である。				1	5
B どちらともいえない。				1	2
C 受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか)				1	0
市民(納税者)納得度	A	A	A	1.0	0.7
A 目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。				1	5
B どちらともいえない。				0	2
C 目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				0	0
代替性	A	B+	A	0.3	0.7
A 収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。				2	5
B 民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。				1	2
C 市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				1	0
まちづくり基本条例適合性	A	B+	B+	0.3	0.4
A 市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。				2	3
B 市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。				1	4
C 条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				1	0

所管課評価	現行どおり
-------	-------

視点	循環型社会の形成や、燃えるごみの処理体系の整備などに向け、燃えるごみの減量化は非常に重要なものとなっている。生ごみ処理機器の利用は燃えるごみの減量化に大いに資するものであり、より一層の普及を図るべきであると考ええる。
課題	例年一定の申請数はあるが、制度開始当初(合併当初)に比べると近年は半数程度の申請数となっている。また、中には既補助金受給者による、故障等を理由とした再申請も含まれており、新規での制度利用者数が伸び悩んでいる状況にある。

事務事業名 生ごみ処理機器購入補助金

**市民意見
(プラモニ)**

※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。)

※全意見は、ホームページに掲載しています。

分布	現行どおり	拡充	縮小	終了	その他の見直し	総回答数
	2	1	0	1	0	4
主な意見	<p>【現行どおり】 生ごみが、燃えるごみ処理であることに疑問を感じる。市民にしっかりPRして、生ごみは自家処分を推進してほしい。</p> <p>最近のレジ袋有料化等、生ごみについても環境問題の一環として、機会あるごとに、市民にPRする必要があると考える。</p> <p>新設されるごみ焼却施設稼働までに排出ごみ量が減少されるよう期待しています。</p>					

事務事業名 生ごみ処理機器購入補助金

**行政評価
委員会評価**

現行どおり

※行政評価委員会の摘録(会議内容)はホームページに掲載しています。

**総括
意見**

ごみの減量化は、環境及び焼却施設への負荷を軽減することにつながるものであり、制度自体は現行どおり継続されたい。
 なお、PRの手法等については次の点を検討いただき、効果の上がる改善を図られたい。
 ・販売事業者等の協力を得てPRの拡大を図り、また、処理機器の宣伝だけでなく、最適な利用方法等についても合わせて周知すること。
 ・市民の意識醸成を図るよう、事業の目的をわかりやすく伝える等考慮すること。

※委員会における最終的な評価として総括したもので、分布の多い評価を優先するものではありません。



分布	現行どおり	拡充	縮小	終了	その他の見直し
	5	1			1

各委員
の意見

【現行どおり】

- ①一般家庭から出る燃えるゴミの減量化は重要な課題であり、生ごみ処理機器の利用増進は有効な手段と
思う。ただ生ごみ処理機器によるゴミの資源化は難しいのではないかと。
- ②今年から始まったレジ袋の有料化は環境への配慮やごみの減量化につながっている。そうした中で、生ご
みの処理の減量化についても推進する必要性があり、生ごみを自家で処理できる環境にある家庭においては
本事業を促進することが必要と思われる。そのためには、今まで以上に業者等に協力を求めてPRを実施す
ることを希望します。
- ③現時点では現行通りとする。数年前から申請件数が伸びないのはPR不足が原因と思われるが、他に原因
があるとすればよく調査し、改善を図られたい。
- ④生ごみの減量化は重要だと考えるが、申請件数の実績は低調である。民間企業への周知を行い対象機器
の購入を促してみてもどうか。助成率を低くしてでも補助上限額をアップさせ、高性能の生ごみ処理機の販売
に民間企業が取り組めるようにしてはどうか。
- ⑤生ごみの減量化は、焼却炉のストレス軽減にもなり、そのことにより耐用年数が伸び、経費の削減に資する
ものと思います。そのため、処理機等への補助金については、有効な施策と考えます。特にコンポストは多くの
家庭で持っておられると思います。電動処理機も同時に、最適な利用方法の周知を再度実施して、関心を
喚起したらどうでしょうか。

【拡充】

- ⑦この制度の認知度に疑問がある。現状の利用状況では、本気で取り組んでいるとは思えない。普及させたい
のであれば具体的な数値目標の設定、常会・回覧板はもちろんのこと、各家庭への制度案内、電気店広
告への制度案内の分の掲載依頼など周知するためにできることはもっとあるのではないかと。まず、市職員の各
家庭での普及率100%は達成することではないのか。

【その他の見直し】

- ⑥事業自体は、「現行どおり」ということで良いと思います。ただ、広報の仕方などは、見直しをする必要がある
のではないかと感じました。例えば、「食品ロスを減らしましょう」→「生ごみ処理機器購入補助金があります」とい
う言い方は、利用者側からは、論理的につながりが理解できません。「生ごみの増加が、市のごみ処理施設の
負担になっている。それは皆さんからお預かりしている税金を、積極的に庄原市を良くしていくためでなく、『ご
み処理』という作業のために使っているということである。貴重な税金をより生かして使いたいの、生ごみの減
量に協力してもらいたい。」という言い方にされれば、分かりやすいし、なぜ補助金を出してまで、市がごみの減
量に尽力しているかが理解できます。事業の目的を、理解しやすく市民に伝えていただければと思います。

**今後の事業
実施の方向性**

現行どおり

詳細

現行どおり事業を実施し、一般家庭から排出される燃えるゴミの減量化を図ることにより、CO₂削減を目指すことで、2015
年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)が掲げる持続可能な社会の実現に貢献する。同時に本事業を周知
することで、環境及び焼却施設への負荷を軽減することに繋げていきたい。

備考

予算額 令和3年度:229千円
令和2年度:253千円